

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

戸田ビルパートナーズ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,412,940	流動負債	3,257,531
現金及び預金	1,279,528	短期借入金	965,000
受取手形	52,781	1年以内返済長期借入金	267,960
未収入金	1,169,273	未払金	737,135
未成工事支出金	79,582	前受収益	39,094
販売用不動産	1,612,299	完成工事補償引当金	8,016
貯蔵品	2,400	預り金	87,834
関連会社貸付金	86,058	保険料預り金	832,706
前払費用	43,112	賞与引当金	104,006
繰延税金資産	87,914	未払法人税等	158,338
その他の流動資産	6,096	未払消費税	57,439
貸倒引当金	▲ 6,105		
固定資産	5,377,210	固定負債	1,034,947
有形固定資産	4,768,742	長期借入金	121,770
建物	572,412	退職給付引当金	163,881
工具器具・備品	4,611	役員退職慰労引当金	15,458
土地	4,191,717	不動産賃貸保証金	705,135
		資産除去債務	28,702
無形固定資産	42,014	負債合計	4,292,479
ソフトウェア	42,014	純資産の部	
その他の無形固定資産	0	株主資本	5,470,117
投資その他の資産	566,452	資本金	100,000
投資有価証券	58,371	利益剰余金	6,864,736
出資金	20,030	利益準備金	25,000
長期保証金	449,299	その他利益剰余金	6,839,736
繰延税金資産	36,688	別途積立金	6,470,000
その他の資産	2,064	繰越利益剰余金	369,736
資産合計	9,790,150	自己株式	▲ 1,494,619
		評価・換算差額等	27,553
		その他有価証券評価差額金	27,553
		純資産合計	5,497,670
		負債・純資産合計	9,790,150

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 338,441千円

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

平成24年4月1日以後に取得したものについては改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

(2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。